



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 5 年 8 月 実績

August 2023



令和 5 年 10 月

October 2023

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2023（令和5）年8月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2023（令和5）年8月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、7月9.8%増の後、8月は14.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、7月26.6%増の後、8月は23.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7月1.1%減の後、8月は0.5%減となった。内訳をみると製造業が2.2%増、非製造業（船舶・電力を除く）が3.8%減であった。

一方、官公需は、7月0.7%増の後、8月は防衛省、国家公務で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、22.3%減となった。

また、外需は、7月1.6%増の後、8月は航空機、鉄道車両等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、7.1%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7月7.9%減の後、8月は原動機で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、10.1%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7月5.3%減の後、8月は2.2%増となった。

8月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、化学工業（206.1%増）、造船業（52.5%増）等の7業種で、非鉄金属（48.9%減）、食品製造業（39.8%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、7月49.1%増の後、8月は36.9%減となった。

8月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（113.2%増）、不動産業（26.4%増）等の9業種で、電力業（79.4%減）、金融業・保険業（15.8%減）等の3業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

8月の販売額は2兆4,232億円（前月比4.9%減）で、前3か月平均販売額は2兆5,040億円（1.5%減）となり、受注残高は35兆6,500億円（同0.3%増）となった。この結果、手持月数は14.2か月となり、前月差で0.3か月増加した。

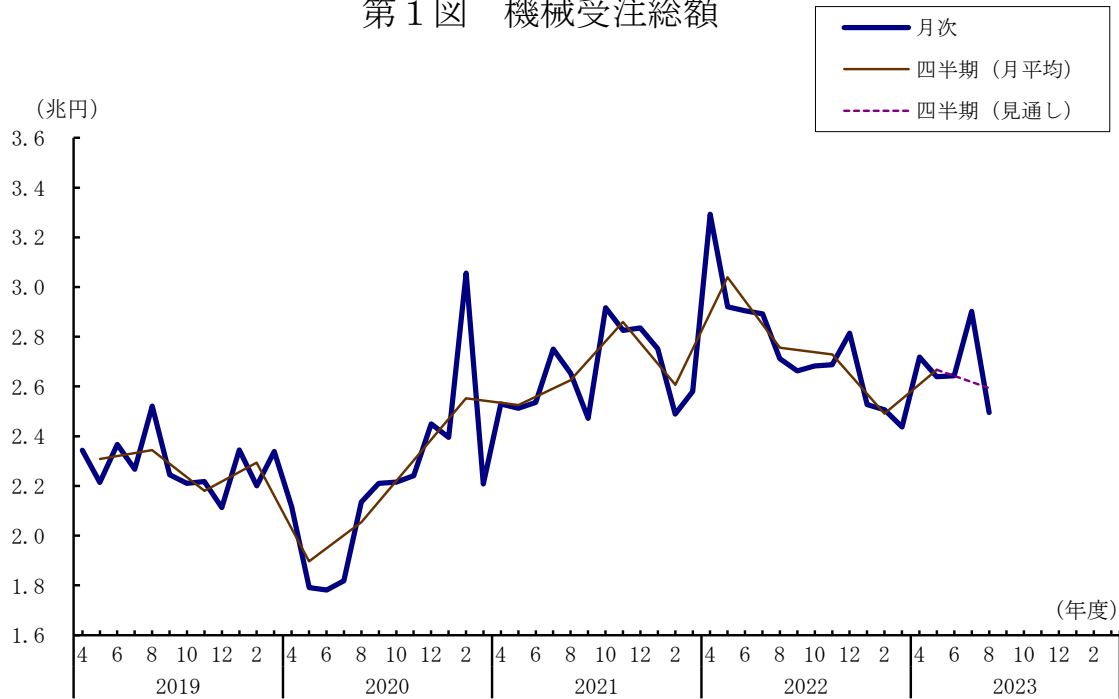
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

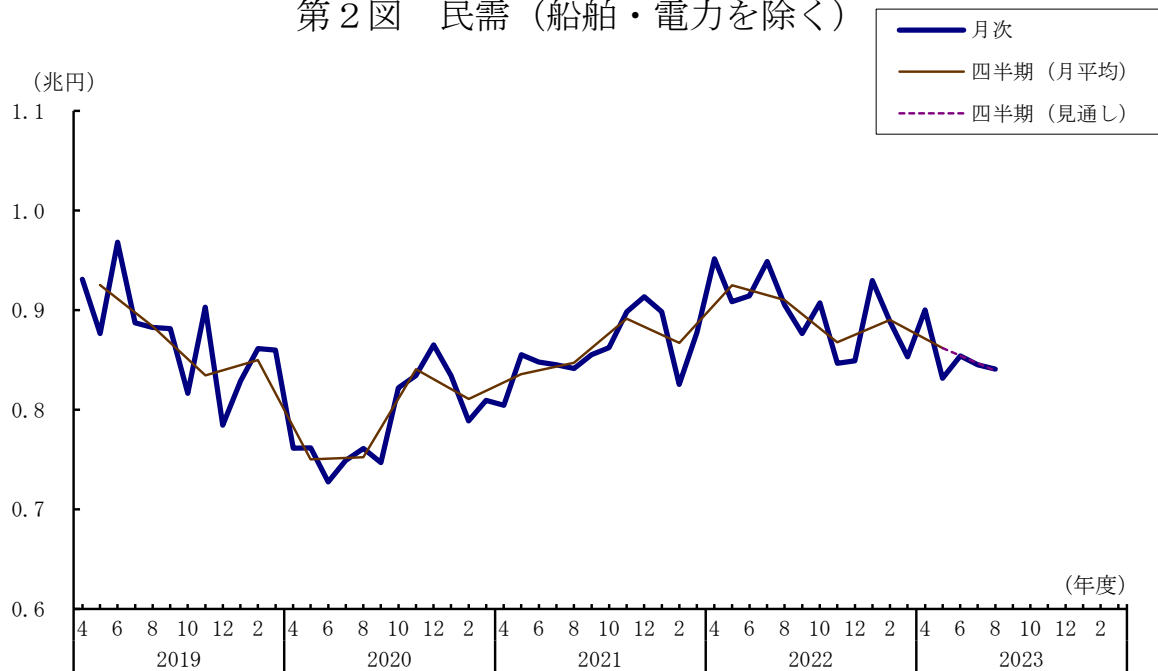
期・月 需要者	2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)		2023年 (令和5年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	8月
受注総額	82,671 (-9.3) [5.0]	81,850 (-1.0) [-4.9]	74,716 (-8.7) [-4.5]	80,011 (7.1) [-11.8]	26,391 (-2.9) [-8.2]	26,434 (0.2) [-8.6]	29,014 (9.8) [0.8]	24,957 (-14.0) [-8.5]
民需	31,502 (-1.9) [8.7]	28,877 (-8.3) [-12.4]	30,930 (7.1) [4.0]	30,237 (-2.2) [-5.8]	9,794 (-5.3) [-4.1]	10,106 (3.2) [-3.4]	12,790 (26.6) [16.1]	9,761 (-23.7) [-7.7]
〃 (船舶・電力を除く)	27,301 (-1.6) [7.9]	26,028 (-4.7) [-3.6]	26,705 (2.6) [1.8]	25,855 (-3.2) [-6.7]	8,315 (-7.6) [-8.7]	8,540 (2.7) [-5.8]	8,449 (-1.1) [-13.0]	8,407 (-0.5) [-7.7]
製造業	13,705 (-2.8) [10.6]	12,255 (-10.6) [-8.4]	12,492 (1.9) [-6.2]	12,627 (1.1) [-10.5]	4,230 (3.2) [-7.0]	4,296 (1.6) [-8.4]	4,067 (-5.3) [-9.1]	4,157 (2.2) [-14.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,667 (-0.4) [5.1]	13,955 (2.1) [1.1]	14,401 (3.2) [9.6]	13,134 (-8.8) [-2.7]	3,934 (-19.4) [-10.5]	4,321 (9.8) [-3.1]	4,376 (1.3) [-16.6]	4,209 (-3.8) [0.5]
官公需	7,808 (-8.4) [-4.3]	7,529 (-3.6) [-13.1]	9,026 (19.9) [0.4]	10,132 (12.2) [16.4]	3,506 (8.9) [28.0]	3,406 (-2.9) [26.8]	3,431 (0.7) [43.5]	2,666 (-22.3) [-3.3]
外需	40,097 (-12.8) [4.9]	41,056 (2.4) [2.6]	32,252 (-21.4) [-13.7]	35,702 (10.7) [-22.0]	12,646 (12.0) [-15.0]	11,769 (-6.9) [-19.2]	11,957 (1.6) [-16.2]	11,113 (-7.1) [-11.6]
代理店	3,529 (-3.7) [-2.6]	3,579 (1.4) [-4.0]	3,584 (0.1) [8.5]	3,606 (0.6) [-1.7]	1,045 (-20.4) [-20.3]	1,249 (19.5) [7.0]	1,150 (-7.9) [0.4]	1,266 (10.1) [7.8]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

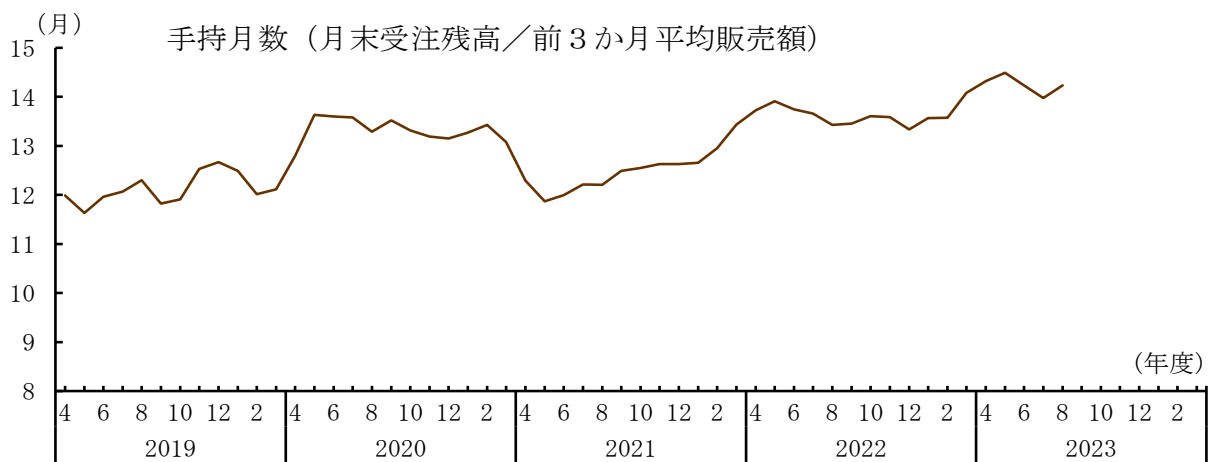
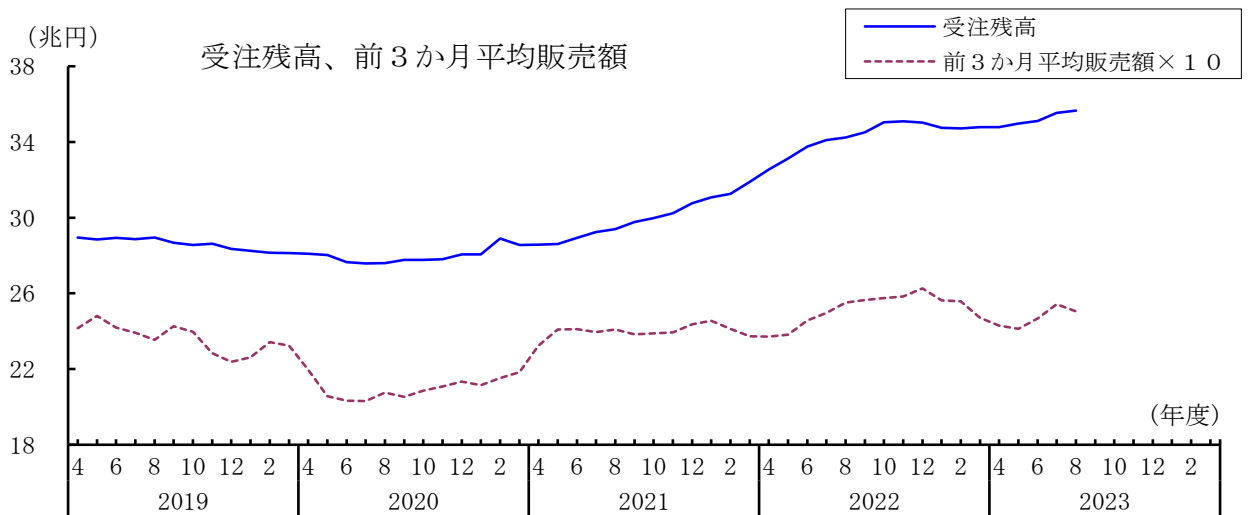
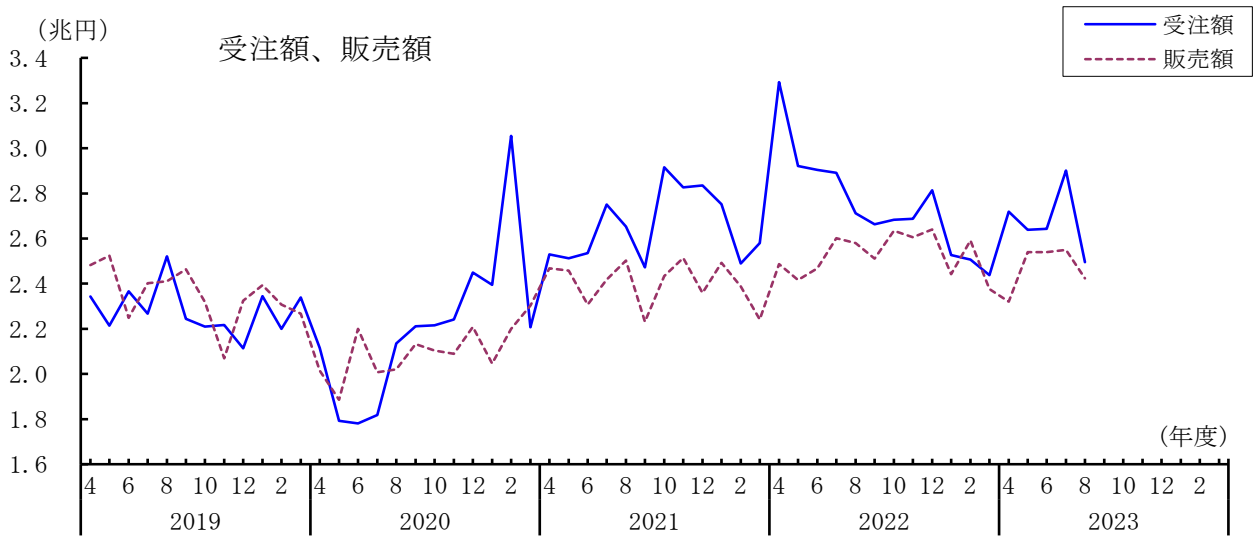
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2022年		2023年		2023年			
		(令和4年) 7～9月	10～12月	(令和5年) 1～3月	4～6月	(令和5年) 5月	6月	7月	8月
I 製造業計		-2.8	-10.6	1.9	1.1	3.2	1.6	-5.3	2.2
1 食品製造業		-9.6	19.9	-12.2	10.0	-2.4	11.5	18.7	-39.8
2 繊維工業		25.6	-25.3	-5.6	110.1	-74.2	49.3	-27.9	-24.9
3 パルプ・紙・紙加工品		25.6	-28.5	10.0	-12.9	27.7	-16.5	304.7	-20.8
4 化学工業		12.5	-24.8	6.9	21.7	-32.8	50.6	-25.0	206.1
5 石油製品・石炭製品		-5.3	-7.6	36.4	61.8	73.3	22.4	-57.5	-35.1
6 窯業・土石製品		4.9	-18.2	31.7	-7.9	-31.3	-1.8	17.4	-4.2
7 鉄鋼業		-13.8	9.7	-11.9	-1.1	8.3	-4.9	5.0	4.6
8 非鉄金属		241.9	-47.8	32.0	-37.6	-56.1	153.4	-21.7	-48.9
9 金属製品		-19.3	2.4	-0.2	-8.8	18.7	0.1	-16.2	1.6
10 はん用・生産用機械		-2.1	-11.5	7.8	2.0	-3.2	5.6	2.9	4.9
11 業務用機械		-2.4	1.1	-3.6	-25.9	-4.8	4.8	-12.0	21.1
12 電気機械		-9.7	-13.7	-10.8	5.7	2.7	8.6	-23.8	-1.7
13 情報通信機械		-3.2	-11.0	-21.5	-2.4	4.3	28.5	-16.2	-16.9
14 自動車・同付属品		1.6	-8.4	-0.5	11.3	-1.5	17.1	-21.4	15.0
15 造船業		-25.2	-19.0	67.5	-24.1	688.9	-68.6	-19.8	52.5
16 「その他輸送用機械」		0.3	-8.4	-13.5	54.5	-28.7	23.3	-8.2	-12.6
17 「その他製造業」		-2.2	-16.4	19.3	-9.5	-2.4	-22.3	20.1	-12.2
II 非製造業計		-1.4	-4.5	9.7	-5.1	-3.7	4.2	49.1	-36.9
18 農林漁業		-11.9	16.3	5.5	-14.1	-0.9	-11.1	8.5	3.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-6.0	129.6	-52.1	-11.9	-16.0	-27.9	27.9	21.7
20 建設業		-21.5	13.7	30.8	-38.6	4.5	-23.2	29.2	1.6
21 電力業		-15.3	-16.4	27.8	30.6	109.7	-22.3	237.6	-79.4
22 運輸業・郵便業		49.0	-34.8	29.2	-19.7	-13.5	22.5	-3.9	5.3
23 通信業		15.0	-15.5	28.9	-30.5	-3.7	24.2	-21.0	14.4
24 卸売業・小売業		-8.9	6.2	-9.7	-13.3	-19.5	-0.4	13.3	16.7
25 金融業・保険業		5.3	2.4	-6.3	22.5	-42.2	39.8	-8.0	-15.8
26 不動産業		35.1	-22.0	17.4	13.6	51.8	-33.4	-11.0	26.4
27 情報サービス業		-0.4	10.0	-2.7	-0.4	-2.0	-8.7	-5.9	5.5
28 リース業		0.5	4.6	-0.5	27.5	-24.8	25.3	-38.7	113.2
29 「その他非製造業」		-3.1	-2.5	-0.0	-3.8	-19.4	5.9	16.6	-0.6

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

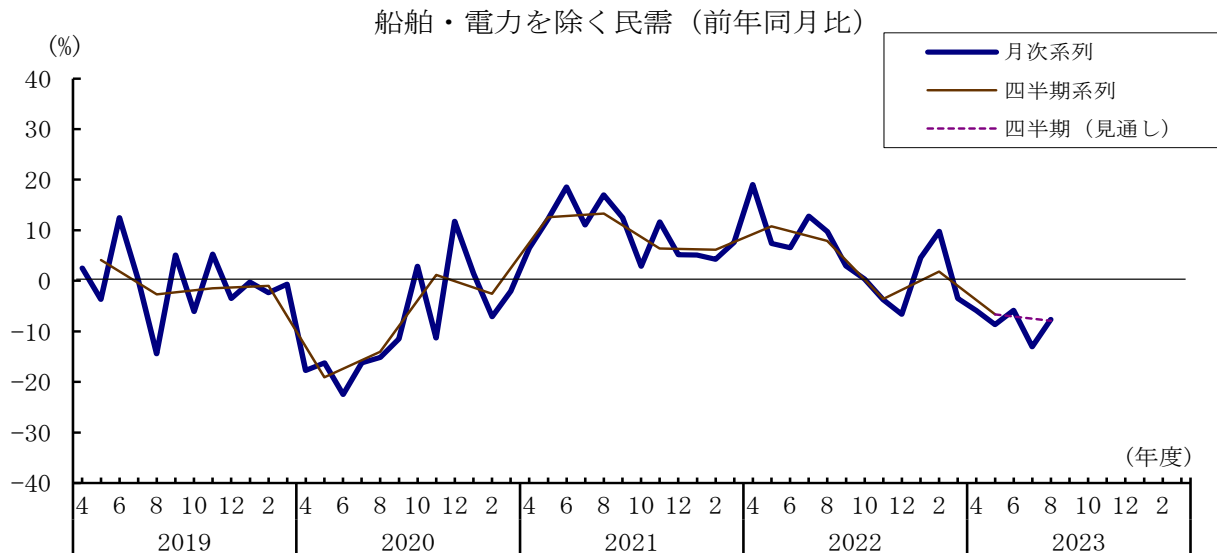
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

8月の受注総額は、2兆2,218億円の前年同月比8.5%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2023年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,521億円で前年同月比7.7%減（船舶・電力を除くと同7.7%減）、官公需は2,167億円で同3.3%減、外需は1兆363億円で同11.6%減、また、代理店は1,166億円で同7.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.1%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（278.9%増）、化学工業（130.4%増）等の4業種で、非鉄金属（89.5%減）、情報通信機械（38.6%減）等の13業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.6%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（80.4%増）、不動産業（46.0%増）等の7業種で、通信業（18.5%減）、電力業（13.2%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

8月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（63.6%増）、船舶（9.0%増）で増加となった。反面、原動機（40.8%減）、鉄道車両（36.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（321.8%増）、

道路車両（47.0%増）等で増加となった。反面、原動機（53.9%減）、工作機械（33.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.7%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2022年 (令和4年) 7～9月	10～12月	2023年 (令和5年) 1～3月	4～6月	2023年 (令和5年) 5月	6月	7月	8月
民需総額	8.7	-12.4	4.0	-5.8	-4.1	-3.4	16.1	-7.7
原動機	46.0	-37.6	4.3	9.0	62.0	-17.1	379.4	-53.9
重電機	1.6	-17.7	4.6	-17.8	7.1	-1.6	-6.7	4.1
電子・通信機械	4.2	-4.1	-1.4	-2.6	-10.8	2.9	-3.8	-8.1
産業機械	-2.5	-2.5	9.4	-8.8	-13.1	-8.3	-5.5	14.8
工作機械	5.6	-11.3	-11.3	-25.7	-26.4	-25.5	-27.3	-33.1
鉄道車両	135.9	33.1	25.6	10.6	21.6	55.9	-86.4	9.7
道路車両	-33.1	-24.2	-17.9	33.2	33.4	45.4	60.0	47.0
航空機	38.0	-7.0	7.6	17.5	16.2	96.3	234.7	3.5
船舶	309.0	-89.8	64.5	-65.8	-69.3	-45.7	-73.7	321.8

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（45.6%増）、道路車両（17.5%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（29.1%減）、船舶（25.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.9%減となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（17.5%増）、航空機（10.7%増）等で増加となった。反面、道路車両（56.8%減）、鉄道車両（2.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、206億円で前年同月比40.4%減、販売額は、260億円で同4.0%増、受注残高は、4,943億円で同0.4%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、617億円で前年同月比0.5%増、販売額は、588億円で同3.6%増、受注残高は、1,214億円で同10.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、1,143億円で前年同月比11.9%減、販売額は、1,024億円で同7.7%増、受注残高は、3,065億円で同50.6%増となった。

機械受注実績調査統計表
目次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2023年8月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----